

会派視察

先進事例を学んだり、現地を視察したりすることで台東区の施策に活かしています。

文京区教育センター

療育と教育支援、子どもの居場所などを一体的に運営している総合施設を視察。台東区では、子ども・若者総合支援施設である(仮称)北上野二丁目福祉施設の整備計画が進んでいます。



幼児運動教室

- ・リバーサイドスポーツセンター
- ・たなかスポーツプラザ
- ・柳北スポーツプラザ

ニーズに応えられるだけの事業を展開できておらず、地域偏在という課題もあり、現地を視察することに。課題解決に向けて中面の早川の一般質問にて提案しました。



アンケート

区民の方々の生の声を伺い、区政に活かしていきます。

令和2年4月、新型コロナウイルスの影響で、学校休校が長期化するなか、多くの保護者からオンライン学習への期待や不安の声が寄せられるようになりました。保護者の生の声を集めて可視化することを目的に、5月2日から「台東区のオンライン授業などに関するアンケート」を実施。区議会の一會派がインターネットのみを活用して行ったアンケートに対して、**わずか10日間で1400を超える回答**を頂き、教育やオンライン授業についての不安や期待が大きいのだと改めて認識しました。アンケートの回答を分析し検討したうえで、区長・教育長へ「**教育・子育て支援における緊急要望書**」を提出。各委員会での質疑や一般質問などを通して、アンケート結果などをもとに区に実施すべき施策を提案しました。



4年間で実施された政策要望内容

「誰もが住んでいてよかった」「住み続けたい」と思える台東区実現に向けて。

予算案の編成中である毎年11月。来年度に台東区としてしっかり推進してほしい施策をピックアップした「政策要望」を区長に提出しています。また、一般質問や各委員会などの審議を通して、行政に強く要望し、より良い台東区の実現に向けて取り組んでいます。

- |                         |  |                    |
|-------------------------|--|--------------------|
| ○デジタル行政窓口の整備            | ○マルチペイメントの導入                           | ○RPA・BPRによる業務改善の推進 |
| ○テレワークの導入               | ○防災アプリの充実・強化(風水害対応や町会名表示などの機能追加)       |                    |
| ○区有施設の省電力型照明整備          | ○企業へのキャッシュレス化推進                        | ○デジタルディバイド対応の充実    |
| ○早期のタブレット端末配備などICT教育の推進 | ○TGGを利用した英語教育の充実                       |                    |
| ○スクールソーシャルワーカーの増員       | ○保育園等へのデジタル化推進                         | ○多胎児支援の実施          |
| ○フードパントリー実施団体への助成       | ○子ども食堂への支援充実(食事提供のみの団体にも支援拡大)          |                    |
| ○養育費の受け取り支援             | ○産後ケアの拡充(「デイサービス型」「アウトリーチ型乳房ケア」の支援を拡充) |                    |
| ○コロナ後遺症相談窓口の設置          | ○特別養護老人ホームの再整備                         | etc.               |

会派メンバー紹介

常に区民の皆様のためを思い協力し合う、チームワーク抜群のメンバーです！

**幹事長**  
**あおしか公男**

- 議会運営委員会
- 区民文教委員会
- 交通対策・地区整備特別委員会

**政調会長**  
**本目さよ**

- 監査委員
- 保健福祉委員会
- 子育て・若者支援特別委員会

**会計**  
**早川太郎**

- 副議長
- 企画総務委員会
- 環境・安全安心特別委員会
- 文化・観光特別委員会



つなぐプロジェクト  
～すべては区民のためだけに～

台東区議会 会派

区政報告  
レポート

No. 11

発行：つなぐプロジェクト  
東京都台東区東上野 4-5-6

「令和5年度にむけた政策要望」を区長へ提出

令和4年11月18日、「つなぐプロジェクト」は、「令和5年度にむけた政策要望」を区長に提出しました。この「政策要望」は、「誰もが住んでいてよかった」「住み続けたい」と思える台東区実現に向けて、来年度に台東区としてしっかり推進してほしい施策をピックアップした内容になっています。第3回定例会開催中に、各議員へのヒアリングを行い、会議を重ねて決定いたしました。今後の一般質問や予算特別委員会などの審議を通して、行政に強く要望し、より良い台東区の実現に向けて取り組んでまいります。



※政策要望の内容は、「つなぐプロジェクト」ホームページに掲載▼

令和5年度にむけた政策要望(要旨)



I 行政経営の推進

- (1) ポストコロナの区政運営
- (2) 物価高騰への対応
- (3) ICTなどを活用した行政の効率化の推進
- (4) 地域や区民の課題解決に向けたDX(データの利活用や情報連携)の推進
- (5) 区有施設の有効活用
- (6) SDGsを踏まえた行政運営の実施
- (7) 多文化共生の推進

III 文化・伝統を活かした賑わい政策

1. 産業
  - (1) ICT活用推進にむけたアウトリーチの充実
  - (2) 新たなビジネスにチャレンジする中小企業への支援充実
  - (3) プチ創業を含む創業支援の充実
  - (4) 女性の復職支援の推進
2. 観光・文化
  - (1) ユニバーサルデザイン施策の推進

II まちづくり政策

1. 災害対策
  - (1) 都市間の災害時応援協定の促進
  - (2) 在宅避難者への支援体制の充実
  - (3) 福祉避難所マニュアルの整備促進
  - (4) 水害時の区外避難施設の確保
  - (5) 防災に関する子育て世帯向け啓発事業の充実
2. 環境
  - (1) 省エネ・再生可能エネルギー活用促進
3. 都市整備
  - (1) リノベーションまちづくりの推進
  - (2) 駐車場増設義務に対し商店街に於いて近隣での駐車場設置を許可するなどの緩和を実施
  - (3) 地域交通の大幅な低炭素化やラストワンマイルの確保など、グリーンスローモビリティの導入

IV 教育・子育て政策

1. 教育
  - (1) 学校園における環境整備の推進
  - (2) 教育・保育現場のサポート機能の充実
  - (3) 生涯教育・スポーツの充実
2. 子育て
  - (1) 多様なニーズに対応できる保育サービスの拡充
  - (2) 情報システム強化による要保護児童対策の充実
  - (3) ひとり親家庭への支援・多胎児支援の充実
  - (4) 子ども・若者の居場所づくりの推進

V 健康・福祉政策

1. 健康
  - (1) 感染症対策の充実
  - (2) 受動喫煙対策の推進
  - (3) ワクチン接種の啓発
2. 福祉
  - (1) 高齢者ふれあい入浴事業の拡充
  - (2) ダブルケア対策の推進
  - (3) 障害者施設の整備・サポート体制の充実
  - (4) 地域福祉を担う人材への支援の充実
  - (5) 女性の生涯にわたる健康への支援の充実

連絡先

〒110-8615 台東区東上野 4-5-6 台東区役所7階  
FAX: 03-5246-9020 MAIL: taitotunaguproject@gmail.com  
Facebook 随時更新中! ご要望・ご意見などお気軽にお寄せください。

11月25日から26日間にわたって開会された第4回定例会は、令和4年度一般会計補正予算（第7回・第8回・第9回）や「固定資産税・都市計画税の軽減措置等の継続を求める意見書」を含む15議案を可決し、12月20日に閉会しました。第4回定例会では、12月2日の一般質問において早川太郎副議長が、教育長に対して提案・質問を行いました。

令和4年度一般会計補正予算（第7回・第8回・第9回）成立

- 第7回一般会計補正予算 約8,500万円  
待機児童解消に向けて蔵前小学校区などの地域に民設のこどもクラブを誘致するための準備費用など
- 第8回一般会計補正予算 約1億7,500万円  
物価高騰に対応するための緊急支援として1月より給食へのさらなる支援（区立小中学校の給食食材への全面支援・保育所などの給食費など月額4,500円を上限に支援）、リフレッシュなどを目的としたベビーシッター利用支援を小学校3年生までに拡充など
- 第9回一般会計補正予算 約1億9,900万円  
令和4年4月以降に産まれた子どもの養育者への出産応援ギフト（5万円相当）・子育て応援ギフト（5万円相当）の配布や伴走型相談支援の充実費用 上記の費用が含まれており、必要な予算と考え賛成し、審議の結果、成立しました。

早川太郎



第4回定例会 一般質問要旨（12/2）

○ 子育て環境におけるさらなる支援の充実

コロナ感染が始まった令和2年度から、子どもや子育て世帯の年代層が転出超過となっています。今後も続くなら、子育て世帯の定住促進に向けた取り組みは必要です。日常生活における負荷の軽減や、満足度が向上するような事業展開が有効ではないでしょうか。喫緊の課題となっている放課後対策や保育所整備の質の向上に向けた取り組みだけでなく、子育て環境の全般的な底上げを目指して実施していくべきです。

① 区では、教育現場において教職員をサポートするため、学力向上推進ティーチャーや特別支援教育支援員などを配置していますが、現状、十分な人員が確保できていません。待遇面の改善による人員の確保や、人員確保ができない前提で補完策を講じるなど、課題解決に向けた検討を早急に実施すべきです。

② 子どもの健やかな心と体づくりのために、幼児期における運動習慣の定着は重要です。現在、区のスポーツ施設3か所で、未就学児を対象とした幼児運動教室を実施していますが、各会場に定員を超える申し込みがあり、ニーズに応えられるだけの事業を展開できておらず、地域偏在という課題もある。幼児期の運動習慣の定着を図るためには、地域偏在を解消し、ニーズに応じていく取り組みが必要。スポーツ施設以外の区有施設でも幼児運動教室を実施するなど幼児の運動する機会を増やし支援を充実すべきです。

▶教育長答弁

- ①人員確保に向けた取り組みをさらに強化することにより、教育現場におけるサポート体制の向上に取り組んでいきます。
- ②スポーツ施設以外の区有施設を活用した、出張型の運動教室を企画するなど、事業の拡充に向けて検討をしていきます。

令和4年度一般会計補正予算（第3回・第4回・第5回・第6回）成立

- 第3回一般会計補正予算 約15億6,000万円  
来年4月より子ども医療費助成の対象を高校生などまでに拡大する（医療費無料化）ための準備やオミクロン株対応ワクチンの接種の費用など
- 第4回一般会計補正予算 約39億円  
原油や食材などの物価高騰に対応するための緊急支援（区立小中学校の給食の食材・保育所などへ光熱費・食材費の物価高騰分・福祉サービス事業者などへ光熱費・燃料費の物価高騰分）や経営安定化借換特別資金の新設・経営持続化特別資金などの期間延長への利子・信用保証料の補助、スマホ決済でのポイント還元（還元率20%）、高齢者インフルエンザワクチン接種の無料化などの費用など
- 第5回一般会計補正予算 約15億7,000万円  
電力・ガス・食料品などの価格高騰により特に家計への影響が大きい非課税世帯や家計急変世帯への支援給付金（1世帯あたり5万円）
- 第6回一般会計補正予算 約6億4,000万円  
コロナの影響の長期化や物価高騰などにより家計へ負担が増加している子育て世帯に妊婦や中学生以下の子ども1名につき3万円の「こども商品券」配布費用 上記の費用が含まれており、必要な予算と考え賛成し、審議の結果、成立しました。

令和3年度台東区各会計決算を認定

決算特別委員会は、議会で承認された予算が、「如何に効率的効果的に予算が執行されたか、翌年度にどう反映させていくか」を審議する、極めて重要な役割を持っています。今定例会では、「令和3年度一般会計」のほか、5つの特別会計の歳入歳出決算が、決算特別委員会での5日間の費目別質疑や、区長との対面方式で行われる総括質問を経て、10月26日の本会議にて認定されました。

一般会計の歳入は約1,254億円、歳出は約1,147億円。基金は約38億円活用し約68億円積み増したため、残高は約512億円。区債残高は約8億円増えて約136億円となりました。

コロナの影響で予算通りに執行できなかった事業もありますが、ICTの活用などで効率的効果的に事業執行を行ったものも増えてきていること、また、10回にわたる補正予算を行い、コロナへの対応などを速やか実施してきたこと、さらには、今後の不透明な財政状況に備えて、行財政基盤の強化に努めていることなどを評価し、令和3年度決算を認定いたしました。

早川太郎



第3回定例会 決算総括質疑要旨（10/20）

○ DX（データの利活用・情報連携）の推進

「国はデジタル技術やデータの利活用によって、地域が抱えるさまざまな課題の解決を目指す取り組みを開始しています。コロナ禍の影響もあり台東区でもICT化は急速に進み、RPAの導入など業務における課題解決については着実に推進していますが、地域や区民の課題解決に向けて、データの利活用や情報連携の推進も必要なのではないでしょうか。データの利活用は、さまざまなデータをどのように活用していくのが重要です。社会が多様化していく中で多様なニーズに対応するため、各所管が保有するデータを横断的に連携し、それらをどのように活用していくかを検討すべきです。データの利活用を効率的・効果的に発揮させていくためには、システム化による情報連携の推進は必須であり、しっかりと推進すべきです。区としてDXを推進していくうえで、データの利活用や情報連携の重要性をどのように認識し、どう進めていくのでしょうか。

▶区長答弁

今後DXを推進していくうえで、さまざまなデータをより効果的に活用していくことは重要です。データを収集し活用できる職員を育成していく必要があり、職員へのデータ利活用に関する意識の定着を図っていきます。また、各課が保有するデータを横断的に連携することは、一人ひとりのニーズに合ったサービスをより迅速かつ確に提供できるものと認識しています。しかし、情報連携をするには、課題が山積しています。国や先進自治体等の動向を注視し、庁内において情報共有を図るとともに、人材の確保を含め必要な体制を検討していきます。  
※その他「行財政基盤の強化について」

9月12日から45日間にわたって開会された第3回定例会は、令和3年度台東区各会計歳入歳出決算の認定のほか、令和4年度一般会計補正予算（第3回・第4回・第5回）を含む区長提出35議案及び「政治活動用ポスターの自粛に関する決議」を可決し、10月26日に閉会しました。

第3回定例会では、一般質問では本目さよ政調会長が。そして、決算特別委員会総括質疑では、あおしか公男幹事長・早川太郎副議長が、区長・教育長に対して提案・質問を行いました。

また、11月4日に開会された第2回臨時会において、令和4年度一般会計補正予算（第6回）を可決しました。

本目さよ



第3回定例会 一般質問要旨（9/20）

○ 女性の健康を生涯切れ目なくサポート強化

①更年期障がいへの理解向上に向け、本区も更年期障がいについて管理職研修に盛り込むことや区民などへの啓発などの施策を推進すべきです。②AYA世代（15歳～39歳の世代）のがん患者は終末期に在宅療養を希望しても介護保険が適用されません。区で若年がん患者在宅療養費助成制度を創設してはどうでしょうか。

▶区長答弁

①管理職を始めとした職員への啓発を行います。区公式ホームページなどの内容の充実など、区民などへの啓発にも努めていきます。②AYA世代のがん患者への支援体制が十分ではないと認識しています。他自治体の状況も参考にし、調査・研究していきます。

○ 学校教育の私費負担を把握し軽減へ

①公立学校では教材費などさまざまな費用が保護者による私費負担となっていますが、義務教育に関する私費負担はなるべく軽減すべきです。軽減への取り組みを学校任せにせず、区で行うべきです。②部活動の地域移行が国で進められようとしていますが、外部人材の活用などによる金銭面などでの保護者負担の増加が懸念されます。区は負担の現状を把握すべきです。

▶教育長答弁

- ①保護者の意見などをもとに校舎長と話し合いを行い、引き続き私費負担の軽減に取り組んでいきます。
- ②保護者負担のより詳細な現状を踏まえ、地域移行に際し保護者に過重な負担がかからないよう具体的な方策を検討していきます。

あおしか公男



第3回定例会 決算総括質疑要旨（10/20）

○ 商店街の街並み

ある商店街では景観まちづくり協定を締結し、通り全体に賑わいが連続するよう街並みの統一感の創造に取り組んでいます。しかし、自主的な協定であることから、マンション建設計画において、東京都駐車場条例に基づき駐車場の付置義務が優先されるなど、商店街の連続性が途切れる事例が発生しています。本区の地域資源である商店街の街並みを守る施策が必要と考えますがどうでしょうか。

▶区長答弁

地域ごとにルール設定が可能な制度を盛り込んだ「まちづくりに係る総合的な条例」の制定や、マンションなどの1階部分の用途をルールに即して誘導できるよう、「駐車場付置義務の緩和策」などを検討していきます。

○ グリーンスローモビリティ

グリーンスローモビリティは、時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスでその車両も含めた総称です。導入により、地域交通の大幅な低炭素化と、ラストワンマイルの確保、観光振興、中心市街地の活性化など、地域が抱えるさまざまな交通課題の解決を同時に進められる効果が見込まれます。多くの観光スポットがある台東区にとって、グリーンスローモビリティを導入するメリットは、極めて大きいです。グリーンスローモビリティ走行の実現に向けて、区長の所見を伺います。

▶区長答弁

走行実験に取り組むなど、グリーンスローモビリティをはじめとする新たな交通手段の導入に向けて検討していきます。  
※その他「体育館への無線LAN整備について」